

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	39,014	流 動 負 債	191,268
現 金 預 金	38,593	短 期 借 入 金	189,000
未 収 金	420	未 払 金	68
前 払 費 用	0	未 払 消 費 税	1,001
		未 払 法 人 税	105
		預 り 金	1,047
		未 払 費 用	45
固 定 資 産	113,674	固 定 負 債	20,236
有 形 固 定 資 産	113,674	長 期 借 入 金	0
建 物	93,208	そ の 他 固 定 負 債	20,236
構 築 物	755		
工 具 器 具 備 品	1	負 債 の 部 合 計	211,504
土 地	19,709	株 主 資 本	-58,815
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	-158,815
		そ の 他 利 益 剰 余 金	-158,815
		繰 越 利 益 剰 余 金	-158,815
		(内 当 期 純 利 益)	(10,871)
		純 資 産 の 部 合 計	-58,815
資 産 の 部 合 計	152,688	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	152,688

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産減価償却累計額 173,141千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13年～54年 構築物 10年～30年 工具器具備品 5年

無形固定資産・・・定額法

2. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。